

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長 (氏名) 山田 寿

TEL 0570-078-181

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,205,296	△3.5	43,041	140.7	47,457	60.1	26,232	87.0
27年3月期第3四半期	1,248,793	△8.1	17,881	29.1	29,648	12.4	14,030	120.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 27,442百万円 (93.6%) 27年3月期第3四半期 14,174百万円 (91.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	33.08	33.03
27年3月期第3四半期	17.32	17.31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,245,635		552,543		42.5	
27年3月期	1,122,407		509,397		43.2	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 528,835百万円 27年3月期 484,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,664,400	0.0	60,700	204.7	67,500	89.9	33,100	254.4	41.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	966,489,740 株	27年3月期	966,489,740 株
28年3月期3Q	164,133,681 株	27年3月期	212,458,048 株
28年3月期3Q	792,866,923 株	27年3月期3Q	809,647,118 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の改善、雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方、海外においては、一部新興国の景気減速の懸念に伴う株式市場の混迷、原油安、政情不安等、依然として先行きに対する不透明感が残りました。

当社が属する家電流通業界においては、生活必需品としての買い替え需要に下支えられ、一部商品は堅調かつ好調に推移しましたが、家電エコポイント制度や消費増税に伴う耐久消費財としての需要先食いの反動減の影響は続きました。

商品別では、テレビが大型化や4Kテレビの需要増加により単価の上昇が見られ好調に推移。冷蔵庫、洗濯機、レンジ・調理家電、クリーナー等の白物家電が好調に推移しました。エアコンは、夏季（主に第2四半期）の猛暑により需要増となったものの、その後の暖冬の影響（主に第3四半期）により需要減が発生しました。パソコン本体、デジカメ等の情報家電全般が伸び悩みました。

このような家電市場の状況を背景に、当社グループは、少子高齢化・人口減・ネット社会等の社会ニーズの変化に対応すべく、6つの経営構造改革（「暮らしのサポートサービス」の展開、「スマートハウス」「リフォーム」ソリューションの推進、「環境（買取からリユース・リサイクル）」ソリューションの推進、店舗効率向上改革、SPA商品「ハープリラックス」シリーズの開発推進、人事制度改革の推進）をテーマに数年来の取り組みを継続的に推進、これら構造改革の各テーマを横断的かつ有機的、複合的にリンクさせ、実行してまいりました。

営業面においては、店舗改装による商品構成の見直し、在庫の最適化、人員配置のシステム化による販売効率の最適化・最大化等が図れたことにより交差比率や店舗効率が向上。家電市場において暖冬をはじめとした各種要因により販売が伸び悩む中、平成27年10月1日から平成27年12月31日の当第3四半期連結会計期間においても、売上総利益率が前年同期間と比較して大幅に改善、各種販売管理費についても大幅な削減が図られ、引き続き成果として現れてまいりました。

ヤマダ電機グループは、日本最大級のネットワーク・サービスの強みを活かした独自のIoTで、今後も「既存ビジネスの強化」、「新規ビジネスの開拓と推進」、「各種構造改革の強化・推進」により、更なる成果につなげられるよう取り組んでまいります。

なお、売上高については、前第3四半期連結累計期間に発生した平成26年3月31日までの消費増税前の駆け込みに伴う受注売上の引き渡しの平成26年4月1日以降へずれ込み及び連結子会社の会計期間（個別は4月1日から翌年3月末日、連結子会社は3月1日から翌年2月末日）の違いが特殊要因として発生しており、売上高前年比が減少しておりますのでご注意ください。

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業をめざし、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続けております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめ「月次CSR活動」等、当社ウェブサイトへ継続して掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、951店舗（単体直営644店舗、ベスト電器160店舗、その他連結子会社147店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は11,728店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,205,296百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益43,041百万円（前年同期比140.7%増）、経常利益47,457百万円（前年同期比60.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26,232百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ123,227百万円増加（前期末比11.0%増）して1,245,635百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、80,082百万円増加（前期末比13.1%増）して693,091百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、自己株式の減少等により43,145百万円増加（前期末比8.5%増）して552,543百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.5%（前期末比0.7ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月5日に公表しました数値から変更はございません。

上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ186百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は184百万円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が647百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,943	51,950
受取手形及び売掛金	52,715	65,995
商品及び製品	313,717	419,246
仕掛品	2,118	2,791
原材料及び貯蔵品	2,192	3,126
その他	65,999	62,578
貸倒引当金	△9,703	△7,966
流動資産合計	467,983	597,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	229,686	221,761
土地	184,708	184,730
その他（純額）	32,311	30,907
有形固定資産合計	446,707	437,399
無形固定資産	37,280	36,951
投資その他の資産		
差入保証金	117,145	115,796
退職給付に係る資産	2,038	2,105
その他	57,474	62,179
貸倒引当金	△6,221	△6,519
投資その他の資産合計	170,437	173,561
固定資産合計	654,424	647,913
資産合計	1,122,407	1,245,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,013	165,363
短期借入金	78,480	105,795
1年内返済予定の長期借入金	52,898	55,698
未払法人税等	2,314	8,344
店舗閉鎖損失引当金	—	1,800
ポイント引当金	20,748	20,053
引当金	9,130	6,741
その他	66,052	52,911
流動負債合計	319,638	416,706
固定負債		
社債	100,416	100,341
長期借入金	110,581	95,057
商品保証引当金	14,059	12,251
引当金	896	794
退職給付に係る負債	23,849	25,416
資産除去債務	15,648	16,287
その他	27,920	26,235
固定負債合計	293,371	276,384
負債合計	613,009	693,091

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	73,001
利益剰余金	432,236	453,944
自己株式	△88,320	△68,231
株主資本合計	485,951	529,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	1,323
為替換算調整勘定	△2,770	△2,533
退職給付に係る調整累計額	89	272
その他の包括利益累計額合計	△1,082	△937
新株予約権	297	457
非支配株主持分	24,231	23,249
純資産合計	509,397	552,543
負債純資産合計	1,122,407	1,245,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,248,793	1,205,296
売上原価	918,886	858,906
売上総利益	329,906	346,389
販売費及び一般管理費	312,024	303,347
営業利益	17,881	43,041
営業外収益		
仕入割引	4,474	4,855
為替差益	5,401	—
その他	7,641	7,608
営業外収益合計	17,518	12,463
営業外費用		
支払利息	1,200	1,288
為替差損	—	1,385
賃貸費用	1,556	1,590
賃借料	—	1,715
その他	2,995	2,068
営業外費用合計	5,751	8,048
経常利益	29,648	47,457
特別利益		
固定資産売却益	213	103
関係会社株式売却益	—	748
投資有価証券売却益	0	546
受取保険金	2,710	231
その他	153	22
特別利益合計	3,078	1,651
特別損失		
固定資産処分損	241	135
減損損失	8,078	4,099
店舗閉鎖損失	—	2,743
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,800
その他	382	198
特別損失合計	8,702	8,976
税金等調整前四半期純利益	24,024	40,131
法人税、住民税及び事業税	10,669	12,962
法人税等調整額	503	△401
法人税等合計	11,172	12,560
四半期純利益	12,851	27,570
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,178	1,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,030	26,232

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	12,851	27,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,063	△472
為替換算調整勘定	△303	175
退職給付に係る調整額	563	168
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,323	△128
四半期包括利益	14,174	27,442
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,158	26,377
非支配株主に係る四半期包括利益	△983	1,064

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響については、3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

また、当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、ソフトバンク株式会社との間に資本業務提携契約の締結及び同社に対して第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成27年5月25日に払込みが完了しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,671百万円増加し、自己株式が20,088百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が73,001百万円、自己株式が68,231百万円となっております。

なお、ソフトバンク株式会社は平成27年7月1日付でソフトバンクグループ株式会社に商号変更しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。